

### その価格により入札した理由書

件名:令和4年度 防災・安全交付金(道路)工事  
業者名:株式会社 近藤工務店  
住所:長野県飯田市南信濃和田1387

項目	内容
1 その価格により入札した理由	①直接工事費 市単価(歩掛)及び長野県の公表単価に基づき金額を計上しました。 ②共通仮設費 同種工事の施工実績を勘案し、安全対策及び周辺環境の対策も考慮し計上しました。 ③現場管理費 過去実績より必要経費を計上しました。 ④一般管理 過去実績より必要経費を計上しました。 ⑤手持ち工事が多い為、どうしてもこの価格で入札しました。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	令和4年度 天竜川水系遠山川砂防管内・地すべり対策整備工事:国土交通省天竜川上流河川事務所(監理技術者 遠山道一) 令和3・4年度 過年発生土木施設補助災害復旧事業 橋梁架設工事:飯田市(監理技術者 近藤龍治) 令和3年度(補正)林道開設工事:飯田市(主任技術者 小澤雄一)
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙

工事調査様式－1(別紙)

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1	南信州地域振興局	令和4年度 県単治山事業第1号工事	飯田市 大町	87	8,210,000	7,770,000	96.64	
2	南信州地域振興局	令和4年度 県単農地 地すべり対策下栗地区排水路工事	飯田市 上村			2,980,000		見積
3	南信州地域振興局	令和2年度 県営林道千遠線(2工区)開設工事	飯田市 三ツ沢	82	32,900,000	31,070,000	94.43	
4	飯田建設事務所	令和2年度 2災公共土木施設災害復旧工事	(一)上村川 飯田市 中村入口他2	81	83,820,000	79,240,000	94.54	
5	飯田建設事務所	令和2年度 公共土木施設災害復旧(応急工事)工事	(一)上村川 飯田市 中村入口		5,030,000	5,030,000	100.00	
6	飯田建設事務所	平成30年度 防災安全交付金 総合広域防災(緊急対策事業)工事	(一)上村川 飯田市上村 梨本他		14,990,000	14,500,000	96.73	
7	飯田建設事務所	平成30年度 30災公共土木施設災害復旧工事	(国)418号 飯田市 大町	82		21,070,000		見積
8	飯田建設事務所	平成30年度 県単河川維持工事	(一)遠山川 飯田市 松島橋		13,690,000	12,470,000	91.09	
9	南信州地域振興局	平成29年度 予防治山事業4号工事	飯田市 栗下	84	19,310,000	17,860,000	92.49	
10	南信州地域振興局	平成29年度 県営林道千遠線(2工区)開設工事	飯田市 三ツ沢	77	8,960,000	8,290,000	92.52	
11	飯田建設事務所	平成28年度 県単河川改修工事	(一)遠山川 飯田市 和田	82	21,050,000	19,530,000	92.78	
12	飯田建設事務所	平成28年度 県単河川改修工事	(一)梶谷川 飯田市 梶谷	84	13,930,000	12,950,000	92.96	
13	飯田建設事務所	平成27年度 県単地すべり対策工事	(地)八重河内 飯田市 本村		2,500,000	2,280,000	91.20	
14	飯田建設事務所	平成27年度 社会資本整備総合交付金(道路)・県単特殊改良合併工事	(国)152号 飯田市 和田バイパス2工区(3)他	82	17,690,000	16,150,000	91.29	
15	飯田建設事務所	平成27年度 防災・安全交付金(道路)工事	(国)152号 飯田市 小道木防災1工区	85	64,520,000	59,880,000	92.81	
16	飯田建設事務所	平成27年度 県単河川改修・河川維持合併工事	(一)遠山川 飯田市 和田 2工区	79	19,550,000	17,550,000	89.77	低入札
17	下伊那地方事務所	平成27年度 復旧治山事業2号工事	飯田市 木沢	86	24,450,000	22,650,000	92.64	
18	下伊那地方事務所	平成27年度 県営林道千遠線(2工区)開設工事	飯田市 三ツ沢	85	52,480,000	48,610,000	92.63	
19	下伊那地方事務所	平成26年度 県営林道千遠線(2工区)開設工事	飯田市 三ツ沢	83	25,490,000	23,000,000	90.23	
20	飯田建設事務所	平成26年度 社会資本整備総合交付金(道路)工事	飯田市 和田バイパス2工区(1)	82	56,690,000	51,070,000	90.09	

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和4年 防災・安全交付金(道路)工事						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費	式	29,918,468		29,916,218			27,329,353	
共通仮設費	式	4,486,000		3,950,301			4,561,665	
純工事費	式	34,404,468		33,866,519			31,891,018	
現場管理費	式	12,334,000		10,861,130			11,461,000	
工事原価	式	46,738,468		44,727,649			43,352,018	
一般管理費等	式	8,801,532		7,752,351			8,227,982	
工事価格合計		55,540,000		52,480,000			51,580,000	
消費税		5,554,000		5,248,000			5,158,000	
工事費計		61,094,000		57,728,000		59,191,000	56,738,000	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表－2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		令和4年 防災・安全交付金(道路)工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
舗装				1		24,025,920		1		24,946,825		
道路土工				1		2,947,679		1		3,048,569		
掘削工				1		9,540		0		0		
掘削				30	318	9,540		0		0		
路床盛土工				1		316,000		1		312,840		
路体(築堤)盛土				1,000	316	316,000		990	316	312,840	1.0	
路体盛土工				1		725,560		1		620,840		
路体(築堤)盛土				970	748	725,560		830	748	620,840	1.0	
不足土				1		1,470,600		1		1,381,680		
掘削				2,150	205	440,750		2,020	205	414,100	1.0	
土砂等運搬				2,150	479	1,029,850		2,020	479	967,580	1.0	
法面整形工				1		24,300		0				
法面整形(切土部)				30	810	24,300		0			0.0	
構造物取壊し工				1		401,679		1		733,209		
舗装切断				13	571	7,423		13	571	7,423	1.0	
舗装盤破砕				780	173	134,940		1,550	173	268,150	1.0	
殻運搬				39	3,444	134,316		69	3,444	237,636	1.0	
殻処分				50	2,500	125,000		88	2,500	220,000	1.0	
補強盛土工				1		6,130,139		1		4,630,034		
補強盛土工				1		6,130,139		1		4,630,034		
ジオテキスタイル壁面材組立・設置				187	20,288	3,793,856		128	1,598	204,544	0.1	材料費別途計上のため
ジオテキスタイル敷設(材料費)								196	18,690	3,663,240		
ジオテキスタイル敷設(手間のみ)								227	243	55,161		
ジオテキスタイル敷設(材料費)				468	1,313	614,484		501	1,070	536,070	0.8	
ジオテキスタイル敷設				905	1,493	1,351,165		11	1,493	16,423	1.0	
まき出し・敷均し、締固め				374	991	370,634		156	991	154,596	1.0	
法面工				1		277,950		0		0		
法面吹付工				1		277,950		0		0		
植生基材吹付				30	9,265	277,950		0		0		
舗装工				1		11,088,940		1		1,054,170		
アスファルト舗装工				1		11,088,940		1		10,454,170		
不陸整正				1,290	113	145,770		1,160	113	131,080	1.0	
下層路盤(車道・路肩部)				1,290	743	958,470		1,160	743	861,880	1.0	
上層路盤(車道・路肩部)				1,290	828	1,068,120		1,160	828	960,480	1.0	

基層(車道・路肩部)			1,280	1,961	2,510,080		1,190	1,961	2,333,590	1.0	
表層(車道・路肩部)			3,150	1,974	6,218,100		3,030	1,974	5,981,220	1.0	
ペイント式区画線			1	188,400	188,400		1		185,920		
排水構造物工			1		2,216,836		1		2,035,744		
側溝工			1		2,216,836		1		2,035,744		
自由勾配側溝			156	10,510	1,639,560		144	10,510	1,513,440	1.0	
側溝蓋 コンクリート蓋			124	2,149	266,476		116	2,149	249,284	1.0	
側溝蓋 グレーチング蓋			16	16,750	268,000		14	16,750	234,500	1.0	
整地			100	428	42,800		90	428	38,520	1.0	
防護柵工			1		1,364,376		1		4,778,303		
路側防護柵工			1		1,364,376		1		4,778,308		
ガードレール			156	8,746	1,364,376		13	10,490	136,370		
ガードレール							125	9,290	1,161,250		
ガードレール基礎							126	27,157	3,421,782		
間詰コンクリート 型枠							1	36,100	36,100		
							3	7,602	22,806		
仮設工			1		5,890,298		1		2,382,528		
指定仮設工			1		5,890,298		1		2,382,528		
工事用道路工			1		362,048		1		2,382,528		
防護柵撤去			156	1,165	181,740		0		0		
現場発生品運搬			6	5,508	33,048		1	37,010	37,010	6.7	
処分費			5	-33,300	-166,500		2.7	-33,300	-89,910	1.0	
仮設防護柵							160	5,398	863,680		
仮設舗装			160	1,961	313,760		168	1,961	329,448	1.0	
仮設舗装							606	1,633	989,598		
不陸整正							606	417	252,702		
交通管理工			1		5,528,250		0		0		
交通誘導警備員			450	12,285	5,528,250		0		0	0.0	
直接工事費			1		29,916,218		1		27,329,353		
運搬費							1		131,255		
運搬費							1		131,255		
仮設Gr運搬費							18		131,255		
技術管理費							1		131,255		
技術管理費							1		30,000		
施工調査費							1		30,000		
安全費							1		30,000		
安全費							1		271,440		
信号機							348		271,440		
現場環境改善費(率分)			1		329,338		1		348,000		

共通仮設費率計算額				1	3,620,963		1	3,781,000		
共通仮設費				1	3,950,301		1	4,561,165		
純工事費				1	33,866,519		1	31,891,018		
現場管理費				1	10,861,130		1	11,461,000		
工事原価				1	44,727,649		1	43,352,018		
一般管理費等				1	7,752,351		1	8,227,901		
工事価格計				1	52,480,000		1	51,580,000		
消費税				1	5,248,000		1	5,158,000		
工事費計				1	57,728,000		1	56,738,000		

工事調査表—3 手持ち資材一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

手持ち資材一覧(主要資材)

工事名	令和4年 防災・安全交付金(道路)工事												
	品名	規格・型式	単位	使用工種等	入札時				工事完成時(実績)				備考 (市場単価を記入)
					手持ち数量	単価	本工事での 使用予定量	不足数量の 手当方法	手持ち数量	単価	本工事での 使用量	不足数量の 手当方法	
手持ち資材なし													

- 各様式共通
1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
  2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
  3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
  4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

- 工事調査表—3 手持ち資材一覧
1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
  2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

- 添付書類
1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
  2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。







工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名		令和4年 防災・安全交付金(道路)工事						(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
工種	職種	入札時			工事完成時				
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
道路土工	土木一般世話役	26,145	1.78	自社	26,145	3.14			
	特殊作業員	24,990	0.09	自社	24,990	0.08			
	普通作業員	21,420	7.93	自社	21,420	8.60			
	特殊運転手	23,835	34.00	自社	23,835	31.91			
	一般運転手	20,790	20.66	自社	20,790	21.39			
補強盛土工	土木一般世話役	26,145	9.76	自社	26,145	3.92			
	特殊作業員	24,990	9.88	自社	24,990	3.97			
	普通作業員	21,420	16.57	自社	21,420	7.14			
	特殊運転手	23,835	4.00	自社	23,835	1.67			
法面工			(有)奥宮工業 協力会社(30年)		0			市場単価	
舗装工	土木一般世話役	26,145	3.82	(株)鼎建設 協力会社(30年)	26,145	3.58		1.0	
	特殊作業員	24,990	11.47	(株)鼎建設 協力会社(30年)	24,990	10.70		1.0	
	普通作業員	21,420	18.69	(株)鼎建設 協力会社(30年)	21,420	17.56		1.0	
	特殊運転手	23,835	19.73	(株)鼎建設 協力会社(30年)	23,835	18.12		1.0	
排水構造物工	普通作業員	21420	2	自社	21,420	1.80			
防護柵工				自社			綿半ソリューションズ(株)	市場単価	
	土木一般世話役			自社	26,145	4.56			
	特殊作業員			自社	24,990	4.85			



工事調査表－7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画

工事名		令和4年 防災・安全交付金(道路)工事											(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (*下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されま す)	
工種	種別	入札時 配置予定人数					計 (A)	工事完成時 配置予定人数							計 (B)
		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	オペ			世話役	普通 作業員	特殊 作業員	オペ	型枠			
道路土工		1.78	7.93	0.09	54.66		64.46	3.14	8.60	0.08	53.30		65.12	1.010	
補強盛土工		9.77	16.57	9.88	4.00		40.22	3.92	7.14	3.97	1.67		16.70	0.415	施工延長・面積が変更減となったため
舗装工		3.82	18.69	11.47	19.73		53.71	3.58	17.56	10.70	18.12		49.96	0.930	施工延長・面積が変更減となったため
排水構造物工			2.00				2.00		1.80				1.80	0.900	施工延長が変更減となったため
仮設工		0.10	1.08	0.26	0.77	450	452.21	0.53	3.42	1.60	3.03		8.58	0.019	交通誘導員を信号機に変更したため
防護柵工								4.56	14.49	4.85	3.59	3.44	30.93		

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1～2、工事調査表1～8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。



工事調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	56,738,000円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	59,191,000円
落札率(A/a)←調査表1	94.50%
最終実績率(B/C)←調査表1	95.90%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1～2、工事調査表1～8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する(以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。)